

教員の職務実態からする「少人数学級」の意義と効果 — 参与観察調査, 質問紙調査による「少人数教育」の検討 (1)

堀内 孜・大林 正史*・田中 真秀**・浅田 昇平***・国祐 道広****

Significance and effects of 'Small size class' through the actual conditions of teachers work —
Consideration of 'Education with the low student to teacher ratio'
by participatory field work and questionnaire (1)

Tsutomu HORIUCHI, Masafumi OBAYASHI, Maho TANAKA, Shouhei ASADA and Michihiro KUNISUKE

Accepted July 1, 2009

抄録: 本研究は、「少人数教育」としての「少人数学級」について、3つの調査からその意義と効果を明らかにすることを目的としている。この調査は、小学校4年の35人以上の3クラスと25人以下の3クラスを対象とする参与観察調査とその児童・保護者への質問紙調査、そして担任教員に対するインタビュー調査である。調査結果の分析から、次に示す知見が得られた。①学級担任教員の教務事務等における忙しさは、学級の児童数に比例している。②だが中堅教員にとっては、10人程度の児童数の差はその指導方法を変えることによって対応可能であり、多人数学級で指導が困難と認識されていない。③児童・保護者への質問紙調査からは、多人数学級の方が授業理解度や学校生活の満足度において高く評価されている。これらから、教員の職務内容の充実度においては「少人数学級」の意義や効果は認められつつも、その設定は学校裁量に委ねられることの必要性が示唆された。

索引語: 少人数教育, 少人数学級, 学級編制, 参与観察調査

Abstract: This study aims to examine the significance and effects of small size class as one system of 'Education with the low student to teacher ratio' by three kinds of researches. These researches were done in three classes with more than 35 children and another three classes with less than 25 children of 3rd grade of primary schools. These researches are participatory field work, questionnaires to children and their parents, and interview of classroom teachers. The following findings were gained by the analysis of these researches. i) Busy condition of classroom teacher is in proportion to the number of children of the class. ii) It is possible for the middle aged teachers to change the teaching methods according to the class size within around 10 children gap. And they understand that it is not difficult to teach children in a big class. iii) Big classes are evaluated higher than

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻

*** びわこ学院大学講師

**** 「国家と教育文化」総合研究所

small classes in the understanding of lesson and the satisfaction of school life by children and parents in questionnaire. Therefore the significance and effects of small class are recognized for the improvement of teachers working and it is suggested that the school autonomy to decide the class size is necessary.

Key Words : Education with the low student to teacher ratio, Small size class, Class structure, Participatory field work

1. 本調査研究の課題と方法

(1) 本調査研究の課題

1 学級当たりの児童・生徒数の違いや複数教員による指導は、子どもの授業内容の理解度や達成度に差異をもたらすのは当然であるが、教員数の違いや教員 1 人当たりの職務内容の違いを生ずることから、生徒指導を含む学級経営や学校全体の組織経営の在り方にも関わらざるをえない。またこのことからする教員と子どもの接し方、関わり方の違いは、子どもの学校生活の満足度や保護者の学校に対する信頼度にも違いを生ずることとなる。

1 学級当たりの児童・生徒数を少なくしたり、また T T 等の複数教員による指導をすることは、授業内容の理解度を高め学力向上を図る上での効果が期待されているが、学校における教員配置やその活用の在り方は、子どもの安全の確保も含め、学校に対する保護者や地域住民の満足度や信頼度の高低と関わっている。現在に至る教育改革、学校改革は、個々の学校が独自の教育目標を設定し、特色ある教育活動を展開し、そのために学校の自律性を確立することを焦点としており、ここから家庭や地域社会との連携が極めて重要とされてきた。種々の要素を含む「少人数教育」は、その学習指導上の効果についてだけではなく、より広く現在の教育改革、学校改革において、学校の教育力を高め、保護者や地域住民の公立学校に対する信頼を確保する観点から捉えられることが必要である。

教育関係者だけではなく広く保護者や国民の要望があるにも関わらず、いわゆる「40 人学級」という義務教育学校の学級編制基準が第 6 次改善、第 7 次改善においても改訂されなかったことは、財政再建下における莫大な財政負担が困難であるということだけではなく、その効果、とりわけ費用対効果が必ずしも明かにされなかったことにもよっている。だがこの「効果」は、単に学習効果、学力向上における効果としてだけではなく、保護者や地域住民、つまり有権者、納税者が公教育の経費負担をする納得性を高める効果と理解されるべきであろう。この問題は、国の教育政策、財政政策そのものに関わるが、上述した観点からする地方における教員配置の在り方や個々の学校におけるその活用についての検討が必要とされるべきである。

本調査研究は、こうした観点において、1 学級当たりの児童・生徒数の違いによる教員の活動の在り方、また複数教員の配置による教員の職務内容の在り方が、学級活動や学級経営、また学校全体の組織経営とどのように関わるのかの検討を課題としている。このために本調査研究においては、以下に示す認識を課題設定の枠組みとする。それは、子どもの学力水準や担任教員のキャリア、指導力量が同一ならば、1 学級の児童生徒数の違いは、教員の授業における子どもへの関わり方を異にし、また教務事務をはじめ保護者への対応や様々な教員の行動に違いをもたらす、と仮定できることである。つまりこの児童・生徒数の違いは単純に子ども 1 人当たりの教員の関わり方の濃淡を生み出し、総じて学校の教育力に違いをもたらす。1 学級当たりの児童・生徒数の違いは、子どもの学習における理解度

や学力向上の程度に関わるが、それだけではなく教員の多面的な子どもへの関わりやゆとりによって、学級経営や学校全体の経営にも違いを生み出す。

このことは、「常識的に」理解されていることであろうが、既に述べたようにこれまでは学習面における学力向上に限っての効果が問われてきた。だが学校全体の教育力の向上やそのことによる子どもや保護者の学校に対する満足度や信頼度の向上といった観点からの検討が必要とされる。何故ならば、少人数教育は教員を増やすことによる財政負担増がどのように納税者に理解されるかに関わっており、それは国民の学校に対するトータルな満足度や信頼度において問われるべきことであるからである。またこのためには、学習面も含めた学校教育の効果や満足度、信頼度がどのような教員の配置や活用によって向上し、それはどの程度の財政負担増によって可能かの検証が必要とされるのである。

本調査研究は、この最後の問いに対しては直接に解答を用意するものではないが、この視点を踏まえた上で仮説の検証を試みたい。なお本論は、本紀要に所収される「教員の職務実態からする『少人数教育』の意義と効果（2）－『複数担任学級』に関する実態調査を通して」と合わせて、「少人数教育」の意義と効果を実証的に検討するものである。

（2）本調査の実施概要

本調査は、学級規模によって担任教員の行動がどのように異なるのか、そしてその差異が学級経営の在り方や子どもや保護者の学校生活への満足度とどう関わっているのかを明らかにすることを目的とするものである。このため独自の学力調査によって学校、学級単位の学力水準が把握されている A 市において、学力がほぼ同一水準で担任教員のキャリアがほぼ等しい小学校 4 年の 2 つの学級群、25 人以下学級と 35 人以上学級を各々 3 学級選定し、参与観察調査によって担任教員の行動を記録し、この教員への面談調査や児童、保護者への質問紙調査と合わせて、本調査研究の課題を分析した。

この参与観察調査は、大学院生を主とする調査員を各校 2 名配置し、特別の行事等が予定されていない連続する 2 日間の学級担任教員の行動を観察するものである。担任教員が勤務校に登校し退出する間の全ての行動を「授業」や「教務事務」等の 24 項目（授業、給食指導・清掃指導等、行事・特別活動、生徒個別指導・生徒対応、部活動、地域活動・校外活動・PTA 活動、教務事務、その他の事務作業、連絡・打ち合わせ面談一同僚・管理職、面談一業者・外部者等、会議、校内研究・研修、校外研究・研修、出張、電話対応、その他の公務、休息・休憩、組合活動、地域でのボランティア活動等、移動、飲食・喫煙等の私用、朝の会、終わりの会）に類別した「行動記録表」によって記録し、授業については VTR によっても記録する方式をとった。

またこの 6 学級については、子ども・保護者に対する質問紙調査を併せて実施したが、子どもについては教室内で回答させ、保護者は質問紙を子どもに持ち帰らせ、回答は密封して担任教員が回収する方法とした。加えて、参与観察調査後の休日に調査の不明確な点の確認や指導上の問題点・課題等について、担任教員へのインタビュー調査を実施した。

本調査で対象とした学校（A～F の記号は、以下の記述において共通）、学級は以下の通りで、学級の児童数、担任教員の性別、年齢、調査実施日（2006）を示している。

*調査校

A 校：25 人、担任—F / 39 歳（9/26-27） B 校：38 人、担任—M / 38 歳（9/7-8）
C 校：21 人、担任—M / 44 歳（9/7-8） D 校：35 人、担任—F / 38 歳（9/4-5）
E 校：24 人、担任—M / 43 歳（9/4-5） F 校：39 人、担任—M / 44 歳（9/26-27）

（3）少人数学級設置の意味と本調査の位置

少人数学級の設置、すなわち 1 学級当たりの児童生徒数を法的な学級編制基準の人数よりも少なくすることは、それが教員の子どもへの関わりの密度や頻度を大きくすることから、指導効果が大きくなり、結果として子どもの学力向上に繋がることの認識から推進されてきた。だが義務定数標準法の改正により都道府県が学級編制基準を独自に定められるようになり、法の上限 40 人を下回る 38 人や 35 人、場合によっては 30 人編制が取られるようになったが、国の基準そのものの引き下げには至っていない。

このことは、多様な形で実施されてきた地方の取組みについてそれなりの「効果」がいわれてきたとしても、上で述べた「常識的な仮説」が検証されていないことによっている。それは例えば、これまで 40 人の学級を担当してきた教員が、この学級を均質な 20 人の学級 2 つに分割し、指導方法や他の条件を同じにした上で担当した場合に、20 人の子どもの学習成果が 40 人学級の時よりも大きいことを「実験的に」証明することを必要としている。だが同じ子どもが同時に 20 人学級と 40 人学級に存在することはできないことから、厳密には、この検証は不可能である。そして実際においては、40 人学級と 20 人学級とで同じ指導方法を取る教員はいないであろうし、子どもたちの学習方法も当然に異なってくる。また教育条件による子どもの「教育効果」としては、子どもの教科学習における学力向上だけではなく、学習意欲や子どもの人間関係等からする学級、学校生活への適応性についても考えられるべきであろう。つまり多大な経費を投入して、少人数学級を実現したとしても、またそれによって教科の学習効果が認められたとしても、子どもが学校で学ぶことの総合的な効果が認められなかったり、逆にそれが減退したりしたならば、この経費投入の費用対効果が認められることにはならない。

さらに現実的には、これまでの定数改善による学級編制基準の切り下げが 5 人単位でされてきたことから、現在の 40 人を 35 人にすることを前提に考えられるべきであろうが、先に述べたようにこれまでの経緯において、地方の取組みが独自に進められてきたことから、国の基準が 35 人になった場合には、地方によってはそれとの差を 10 人程度にすることは十分に考えられる。このため、教員の指導力や子どもの学力水準などの必要な一定の条件を揃えた上で、1 学級当たりの子どもの数の 10 人程度の多少が、教員と子どもの関わりの違いを通じて、何をどのように変えることになるのか、そしてそれが教育改善、学校改善にとっていかなる意味をもつことになるのかを検討することは必要と思われる。

本調査は、このような考えに立って、同じ行政区における（同じ行政的条件の学校の）同一学年（小学校 4 年生）で、学級規模でおよそ 10 人の開きのある学級を 3 つずつ抽出し、上述の点を明らかにしようとした。このため必要な条件としては、教員の指導力や子どもの学力水準を客観的に把握できる範囲で近似のものにすることであり、教員の指導力については当該教育委員会の指導主事の評価も含めて、その年齢やキャリアができるだけ等しいことを、子どもの学力水準については既に述べたように、当該教育委員会の蓄積している学力調査の結果においてほぼ等しい学校、学年であることを、調査学級選定の条件とした。具体的な調査学級については既に示したが、35～38 人の 3 学級と 21～25 人の 3 学級であり、担任教員も 38～44 歳の教職経験 15～20 年の中堅ベテラン教員である。

各校、各学級に対して、連続した 2 日間、大学院生を中心に 2 名 1 組を派遣し、当該教員の出勤から退出までの全ての行動を共通に設定した項目によって記録し、参与観察した 35 人以上学級と 25 人以下学級、各々 3 学級を比較分析したものが、以下の報告である。具体的な調査内容としては、担任教員の 1 日単位の行動について 24 の共通項目によって時系列でその使用時間を記録するとともに、授業場面については同時に VTR によって教員の子どもへの関わりを中心に記録することとした。調査

者 2 人の目によって主観的な見方や判断を極力避けるとともに、休憩・休息も含めて、当該教員がどのようなことにどのくらいの時間を費やしたのか、という業務遂行の量的分析を行った。そしてその絶対的な時間の違いとともに、費やした時間の職務内容の違いが学級の子どもの数とどのように関わっているかを検討した。また参与観察という手法ではあっても、対象たる教員がどうしてもそのような行動をとったのかという理由や背景についての理解は困難であることから、調査記録の整理後にそれを確認するための教員に対するインタビューを実施した。

加えて学級規模の違いとそれによる担任教員の行動や対応について、子どもや保護者がどのように受け止め理解しているのかを明らかにするため、質問紙調査を実施した。質問内容としては子どもと保護者の認識の相違度を確かめるべくできるだけ類似したものとした。子どもはもとより、保護者にとっても現在の学級の子どもの数は所与のものであり、恐らく入学時から現在まで同じ学校であるならば 3 年生までの学級も同じ程度の規模であったと考えられ、異なる規模の学級との比較において回答したとは考えられない。つまり 35 人以上学級の子どもの保護者は、この人数が多いと認識して回答したわけではないし、25 人以下学級の子どもの保護者にしても同様といえよう。

こうした参与観察と質問紙調査を重ねることによって、35 人以上学級と 10 人少ない 25 人以下学級とにおいて、教員の職務内容やその遂行状況、子どもの学級や学校での学習や生活の充実度や満足度がどの程度の差で意味をもっているのかを検討したい。

2. 参与観察による 25 人—35 人学級担任教員の行動

(1) 調査学校・学級の概要と対象担任教員の特徴

調査を行った学校の児童数、教職員数、学級数、事例とした学級の児童数は下表の通りである。本調査では A, C, E の各小学校における事例とした学級を「25 人学級」、B, D, F の各小学校における事例とした学級を「35 人学級」として、それぞれの学級担任の行動を分析している。B 小学校の児童数や学級数が他の学校と比べて多くなっている。

	児童数	教職員数	学級数	事例学級児童数
A 小学校	238 名	18 名	10	25 名
B 小学校	900 名	40 名	24	38 名
C 小学校	288 名	26 名	13	21 名
D 小学校	474 名	34 名	16	35 名
E 小学校	328 名	25 名	13	24 名
F 小学校	224 名	21 名	9	39 名

調査対象となった担任教員の年齢、性別、教職経験年数、主な担当校務分掌は下表の通りである。年齢や教職経験年数に関して、調査対象者間で大きな差はない。

	年齢	性別	教職経験年数	主な担当校務分掌
A 小学校	39 歳	女性	14 年	安全指導主任，外国人教育主任，図工主任
B 小学校	38 歳	男性	15 年	生徒指導主任，部活動主任
C 小学校	45 歳	男性	17 年	部活動主任，体育主任，英語教育主任
D 小学校	38 歳	女性	15 年	男女平等主任，算数主任
E 小学校	43 歳	男性	18 年	生徒指導主任，研究副主任
F 小学校	44 歳	男性	16 年	人権教育主任，同和主任

調査対象となった担任教員の特徴は下表の通りである。各教員は学習・生活指導といった担任としての業務を遂行する上で、十分な力量を持っている。

	調査対象担任教員の特徴
A 小学校	優しい雰囲気をもち、学習・生活指導の両面で指導力を発揮している。
B 小学校	他の教職員や管理職から、相談や仕事の依頼を受けることが多い。
C 小学校	頼りがいのある雰囲気をもつ。児童から慕われている。
D 小学校	優しい面と厳しい面を併せ持ち、学習・生活指導両面で指導力を発揮している。
E 小学校	周りの教職員から頼られるリーダー的存在である。
F 小学校	真剣なときは真剣に、かつ、面白さを交えて児童に接している。

(2) 調査日の担任教員の活動概要

調査 1 日目の担任教員の活動概要は下表の通りである。調査 2 日目については、1 日目と大きく異なる項目についての記述を表に入れている。

	出勤時間	1 時間目まで	休み時間など	放課後	退勤時間
A 小学校	8:20	週予定表の作成・教材研究，職員朝礼	ノートのチェックや採点	2 時間以上，養護学校へ出張，後，職員打ち合わせや教務以外の事務，2 日目は児童対応・採点	19:00
B 小学校	7:30	週予定表の作成・教材研究・教員との打ち合わせ，職員朝礼	管理職や教員との連絡・打ち合わせ，および教材研究，2 日目はダンス指導	採点・ノートチェック，教材研究，事務作業，教員との打ち合わせ	19:00
C 小学校	8:20	児童対応・教員との打ち合わせ，朝の会，2 日目は職員朝礼，朝の会	資料整理・休憩，給食中は採点	2 時間 20 分，職員会議。週案作成，2 日目は 1 時間 50 分，部活指導，その後，教材研究	18:40

D 小学校	8:30	職員朝礼, 朝の会, 2 日目は職員朝礼が なく, 採点	児童対応, 給食中は 給食指導, 採点	採点, 2 日目は採点と教員と の打ち合わせ	17:40
E 小学校	7:20	教材研究, 教員との 打ち合わせ, 全校集 会, 朝の会	体育の準備・着替 え, 体育祭の応援団 の指導, 2 日目はダ ンスの全校指導	70 分, 研究企画会議, 教材研 究, 教員との打ち合わせ, 2 日目は経理関係の出張 (~17: 40)	19:30 2 日目は 出張のた め 16:00
F 小学校	8:35	教材研究をしながら 職員朝礼, 朝の会	学習予定表にコメ ントを書く, 給食中 も同様	学級のトラブルに関係した児 童の指導, 教務事務と事務作 業	17:05 2 日目は 17:50

(3) 授業での指導

a. 2 日間における授業全体に関して

2 日間における授業全体に関して概観すると, 35 人以上の学級では, 25 人以下学級と比べて児童数は多いが, 子どもたちは整然と静かに教員の話を聞き, 授業に取り組んでいたことが 3 校に共通していた。例えば, 担任は比較的時間がかかる課題をだし, その作業を子どもたちに行わせている間に, 教室内の前後左右を交互に頻繁にまわって机間巡視をし, 個々の子どもへの学習指導上のケアを行い, 机の配置を丸くし教員からの死角を作らない等の児童数が多いなりの工夫をしていた。しかし, 人数が多い分, 学力の面で特にケアが必要である子どもたちに対しては十分な対応ができていない, と述べる教員もいた。

他方で 25 人以下の学級では, 児童数は少なく, 「こじんまりとまとまって」(25 人学級の担任) 授業が行われていた。教室内の座席配置は前後と左右の距離が短いので, 机間巡視も短時間でスムーズに行うことができた。また, 子どもたちに対する教員の関わりは非常に濃密であり, 授業中において, 教員と子どもたちとのコミュニケーションがよく取れていた。

b. 授業場面での比較

6 校全てにおいて共通した授業は存在しなかったため, 25 人以下の学級と 35 人以上の学級を各 1 校ずつ対になる形で共通する教科毎に分析をした。分析するうえで着目した点は, 同じような学習内容で取り組まれた授業時間における, ①教員の発問回数, ②それに対する子どもの発言回数, ③子どもたち全体に対する教員の発問や働きかけの回数, ④机間巡視の回数, ⑤教員が子どもと関わった回数, ⑥教員から子どもへの声かけの回数, ⑦子どもからの働きかけや質問に対する教員の対応回数である。その中で主だったものを以下に列挙する。

教員の発問回数は, 社会科において 24 人学級では 21 回, 一方, 39 人学級では 3 回と 24 人学級の方が教員からの発問回数は多い。これは, 24 人学級の発問が単純であったことに対して, 39 人学級の発問は心情を述べさせたものであった事も留意しなければならない。

児童の発言回数は, 国語の時間で 38 人学級では 17.6 回, 25 人学級では 21 回であった。ここで, 発言をした子どもがすべて異なっていたとすると, 38 人学級では 46.3%の児童が発言することになる。これに対して, 25 人学級では 84%もの児童が発言していた。社会科では, 24 人学級で 36 名, 39 人学級で 29 名が発言していた。つまり, 24 人学級では, 児童 1 人당 1.5 回の発言があるのに対し, 39 人学級では 0.75 回しか発言できない。

また教員が子どもと関わった回数は、38 人学級で 40.7 回であったのに対して、25 人学級では 72 回と、子ども 1 人当たりの教員と関わった回数は 3 倍ちかく差が生じている。教員から子どもへの声かけの回数は、38 人学級で 28.6 回であったのに対して、25 人学級では 24 回であり、38 人学級では全児童数の 4 分の 3 にしか声をかけられなかったのに対して、25 人学級では、ほぼ全員の子どもたちに声をかけることができていたことを意味する。

さらに、子どもからの働きかけや質問に対する教員の対応回数では、38 人学級で 15.4 回であったのに対して、25 人学級では 41 回であり、25 人学級の担任の方が 38 人学級の担任よりも 3 倍近くも多く子どもからの働きかけや質問に対応していた。このことは、38 人学級の子どもは授業時間中に 2 人に 1 人程度しか自分の方から担任に働きかけることができなかったことに対して、25 人学級では、すべての子どもが 1 回強は自分の方から担任に働きかけることができたことを意味する。

上記から、25 人以下の学級は、35 人以上の学級と比較して、子どもの発問回数、教員からの子どもへの声かけの回数、そして子どもからの働きかけや質問に対する教員の対応回数という点において、かなり優れた面が見られた。このことの要因の 1 つとして考えられることは、25 人学級における教員と子どもとの間の「距離の近さ」が挙げられる。25 人学級での机間巡視は、すべての子どもたちの座席をすぐにまわることができ、このことが 35 人学級との差につながると考えられる。

(4) 授業外での児童対応

授業外での児童対応としては、①給食指導、②清掃指導、③その他に分類できる。

まず、給食指導についてだが、6 校全てにおいて担任教員は時間の許す限り給食指導に当たっていた。指導方法については、配膳の仕方において児童の自主性を育てるため児童に任せる教員や自ら配膳する教員がいたが、これは児童数の違いによるというよりも、教員自身の考え方の違いによるものだと考えられる。しかし、「クラスに 35 人児童がいる時も、同じように班毎に回っていたが、35 人に比べて 25 人の方が、児童 1 人 1 人に対応できる時間・密度は濃い」（24 人学級の担任）という言葉にもあったように、教員自身が児童数の違いによる指導の密度の違いを感じていた。

次の清掃指導については時間の差異はあまりなく、教員が教務事務等の特別な用事がない限りしていた。また指導方法については、教員自ら箒を持って指導する場合やそうでない場合があったが、これは児童の人数に関わらず、教員自身の考え方によるものである。

その他の児童対応については、何か問題があった時に児童対応時間は増えるが、それ以外においては学校間の差はほとんど認められない。しかし児童 1 人当たりの指導時間は学級規模によって大きく異なっており、年間を通したその「絶対量」の違いは無視できないものと思われる。勿論、全ての児童に同じ時間、同じ質で対応をする事は決してないが、少人数で 6 年間過ごす場合と多人数で 6 年間過ごす場合に、担任教員の個々の児童への関わりに大きな差が出てくると考えられる。

(5) 教務事務

教務事務の中でも採点やノート点検において、多人数学級の担任の方が少人数学級の担任に比べて多くの時間を費やしていることが確認できた。例えば、ある事例学級での教務事務は、調査に入った 2 日間を合わせて、25 人以下学級が 100 分、35 人以上学級が 240 分である。その内訳は、25 人以下学級の担任は採点やノート点検が 60 分、教材研究が 40 分であるのに対し、35 人以上学級の担任は採点やノート点検が 140 分、教材研究が 100 分であった。別の多人数学級の担任は、後日のインタビューの中で、少人数学級の利点として教務事務にかかる時間数の軽減、その中でも日常的には採点やノート点検を短時間で行える点を挙げたが、これが客観的に示されたと言える。

採点やノート点検は、この両方の事例学級の担任ともに給食指導をしながら行った。その時間は 2 日間の合計で、25 人以下学級も 35 人以上学級もともに 60 分であるが、25 人以下学級では採点やノート点検をこの給食時間中だけですべて終わらせることができた。放課後や授業と授業の合間の時間での採点やノート点検は、25 人以下学級ではこのように全く行っていないのに対して、35 人以上学級では 2 日間で 80 分も費やしている。

これらの影響として、多人数学級の方では、授業と授業の合間での児童との関わりを担任があまり持てないこと、そのため個々の子どもが担任と接触する機会やその濃度がより一層少なくなっていること、さらに、採点やノート点検以外の他の教育活動をする時間が少人数学級の担任に比べて限られてしまうことが確認できた。

もっとも、多人数学級と少人数学級における双方の担任の教務事務での違いは、採点やノート点検、そしてそれに起因する個々の子どもへの関わりという点では明確に確認できたが、教材研究・準備や教室整備などの他の教務事務については大きな違いは認められなかった。

(6) その他の活動・業務と休憩・休息の取り方

まず、管理職や他の教員との連絡・打ち合わせに費やされた時間については、35 人以上学級と 25 人以下学級のそれぞれの担任の間で顕著な相違は見られなかった。今回の調査では、連絡・打ち合わせの時間の多寡は、各担任教員の校内での「立場」（ミドルリーダー的な役割、学年が単学級、基本的に担任業務に専念など）に大きく関わっていたので、少人数学級の担任であるからこそ、多人数学級の担任と比べて管理職や他の教員との連絡・打ち合わせの時間を多く取ることができる、という結果は必ずしも得られなかった。

教務事務以外の事務やその他の活動全般に関しても、調査当日の特殊事情を除けば、両者の間での相違は特に確認できなかった。この点に関しても、少人数学級の担任の方が多人数学級の担任よりも多くの時間をかけることができているというわけでは必ずしもない。むしろ、多人数学級の担任の方がより多くの業務をこなしているという事例比較もあり、これも個々の担任教員の校内での「立場」に帰する部分が大きかったと思われる。

休憩時間は、25 人以下学級の担任も 35 人以上学級の担任も、子どもたちが在校中の時間帯においてほとんど取ることはできていなかった。また休息についても、教務事務や打ち合わせをしながら、雑談をしたり、お茶を飲んでリラックスをするという程度である。したがって、これらの点でも両者の間で際立った違いは見られない。

教員のゆとりに関しては、双方ともに、児童の在学中は基本的には「ゆとり」はあまり見られなかった。しかし、25 人以下学級と 35 人以上学級各々 1 校の事例比較では、少人数学級の担任の方が全体的にゆったりと仕事をしており、他方で多人数学級の担任は、常に忙しく手を動かし、いつも児童に注意を払っていなければならない様子であった。したがって、この事例の限りでは学級の人数が教員の「ゆとり」に与える影響は大きかったと思われる。

(7) 学級経営全般

学級経営全般に関わって少人数学級と多人数学級の間で見られた違いは、学級集団のまとめ方、そして指導体制や方法を子どもの数に応じてどのようにアレンジするのかという点において反映されていた。多人数学級の担任たちは、「子どもたちを一致団結させること」に重点をおいた学級経営方針、あるいは、調査者の主観だが担任教員自身の強力なリーダーシップなどの各自のスキルによって子どもたちを学級集団としてまとめていた。また、39 人という多人数学級の担任教員は、子どもたちの様

子をできるだけ把握できるように座席を円形にした教室配置を行っている。実際に、今回の調査での複数の担任教員が、学級をまとめられるのか、授業をしっかりと進められるのかということは学級の児童数とは関係がないと述べた。このことは、まさに個々の担任教員の一定のキャリアと力量に負うところが大きいということであろう。

だが少人数学級の担任は教員としてのそうした力量が不足しているわけではない。少人数学級では、子どもたちの目を担任の方へ一斉に向かせることや、個々の子どもを含めた児童全体の様子を把握することが少人数である分だけ非常にやりやすく、学級集団として子どもたちをまとめやすいという場面が多く見られたが、これもその担任教員自身の一定のキャリアと力量によるところが大きいのであり、少人数学級であることがその主たる要因ではないであろう。

さらに、少人数に応じた指導体制や指導方法も見られた。例えば教務事務において採点やノートチェックについての少人数学級の利点を確認できたのだが、ある少人数学級の担任は後日のインタビューの中で、学級が少人数なのでその日のうちにノートやプリントの点検をして子どもたちに返却するようにしていると述べた。これは、少人数学級という条件のもとでの指導方法と言える。また多人数学級については、前述の座席を円形にした教室配置が挙げられよう。

最後に学級の雰囲気に関しては、少人数学級の方でアットホームな雰囲気の学級、比較的静かで落ち着いた印象の学級が見られた。また、子どもたちから教員への働きかけや質問も多く、教員と子どもたちとの間でコミュニケーションが良く取れていたと思われる。

3. 児童・保護者に対する質問紙調査結果

(1) 本質問紙調査の概要

本質問紙調査は、25人以下学級と35人以上学級の子どもや保護者がこの人数の違いをどのように受け止めているのかを明らかにすることを目的としている。

調査は、子どもに対しては教室で担任教員の指示の下に回答させ、その場で回収した。クラスによっては参与観察者の同席する場において実施された。保護者に対しては調査実施者や学校長からの調査趣旨や調査依頼の文面とともに子どもに持ち帰らせ、回答後、密封した上で担任教員に提出する方法を用いた。

回答数・回答率は、25人以下学級3クラスの在籍児童70人に対して回答児童は69人の98.6%、保護者は66人の94.3%であり、35人以上学級3クラスの在籍児童112人に対して回答児童は110人の98.2%、保護者は101人の90.2%である。

この質問紙調査の回答状況については、紙数の関係もあり、各質問項目毎に学級規模とのクロス結果を表示する。なお、表中の「25」は25人学級を、「35」は35人学級を意味するものであり、質問項目(Q)の下に「1, 2, 3, 4」はこの順で質問に対する肯定—否定の度合いを表す。つまり、1.は「よくある、よくする、そう思う」を、2.は「少しある、ときどきする、少しそう思う」を、3.は「あまりない、たまにする、あまりそう思わない」を、そして4.は「ほとんどない、ほとんどしない、全くそう思わない」等の選択肢を意味するものである。また0.は無回答を示し、選択肢の意味や表現が異なる場合は、個々に表記する。

(2) 授業や学習について

a. 授業理解（児童・保護者）

児童 Q1 あなたは、先生の授業内容がよく分かりますか。

			Q1			合計
			1	2	3	
学級 条件	25	度数	36 52.2%	28 40.6%	5 7.2%	69 100.0%
	35	度数	78 70.9%	30 27.3%	2 1.8%	110 100.0%
合計		度数	114 63.7%	58 32.4%	7 3.9%	179 100.0%

保護者 Q1 お子様は、日頃の授業内容をよく理解できていると思いますか。

			Q1			合計
			1	2	3	
学級 条件	25	度数	36 52.2%	28 40.6%	5 7.2%	69 100.0%
	35	度数	78 70.9%	30 27.3%	2 1.8%	110 100.0%
合計		度数	114 63.7%	58 32.4%	7 3.9%	179 100.0%

b. 授業中の質問・意見（児童のみ）

児童 Q2 あなたは、授業中に質問したり意見を言ったりしますか。

			Q2				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	22 31.9%	26 37.7%	14 20.3%	7 10.1%	69 100.0%
	35	度数	28 25.5%	47 42.7%	25 22.7%	10 9.1%	110 100.0%
合計		度数	50 27.9%	73 40.8%	39 21.8%	17 9.5%	179 100.0%

c. 勉強の質問・相談（児童のみ）

児童 Q3 あなたは、勉強のことで先生に質問や相談をすることがありますか。

			Q3				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	3 4.3%	12 17.4%	26 37.7%	28 40.6%	69 100.0%
	35	度数	11 10.0%	35 31.8%	41 37.3%	23 20.9%	110 100.0%
合計		度数	14 7.8%	47 26.3%	67 37.4%	51 28.5%	179 100.0%

d. グループ・班での勉強（児童のみ）

児童 Q4 あなたは、グループや班で勉強するとき、仲間で協力し合ったり意見を出し合ったりしていると思いますか。

			Q4				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	14 20.3%	38 55.1%	15 21.7%	2 2.9%	69 100.0%
	35	度数	42 38.2%	52 47.3%	14 12.7%	2 1.8%	110 100.0%
合計		度数	56 31.3%	90 50.3%	29 16.2%	4 2.2%	179 100.0%

e. 意欲的な授業への取組（保護者のみ）

保護者 Q2 お子様は、日頃意欲的に授業に取り組んでいると思いますか。

			Q2					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	1 1.5%	32 48.5%	25 37.9%	8 12.1%		66 100.0%
	35	度数	1 1.0%	40 39.6%	46 45.5%	13 12.9%	1 1.0%	101 100.0%
合計		度数	2 1.2%	72 43.1%	71 42.5%	21 12.6%	1 .6%	167 100.0%

(3) 児童，教員，保護者の関係について

a. 教員との親和（児童・保護者）

児童 Q5 あなたは、先生と遊んだりお話ししたりすることがありますか。

			Q5				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	14 20.3%	28 40.6%	20 29.0%	7 10.1%	69 100.0%
	35	度数	40 36.4%	46 41.8%	10 9.1%	14 12.7%	110 100.0%
合計		度数	54 30.2%	74 41.3%	30 16.8%	21 11.7%	179 100.0%

保護者 Q3 お子様は、毎日学校で担任の先生と楽しく過ごしていると思いますか。

			Q3				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	31 47.0%	27 40.9%	8 12.1%		66 100.0%
	35	度数	71 70.3%	23 22.8%	6 5.9%	1 1.0%	101 100.0%
合計		度数	102 61.1%	50 29.9%	14 8.4%	1 .6%	167 100.0%

b. 交友関係（児童・保護者）

児童 Q6 あなたは、クラスにいっしょに遊んだりお話ししたりするお友だちがいますか。

			Q6				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	49 71.0%	12 17.4%	7 10.1%	1 1.4%	69 100.0%
	35	度数	92 83.6%	11 10.0%	4 3.6%	3 2.7%	110 100.0%
合計		度数	141 78.8%	23 12.8%	11 6.1%	4 2.2%	179 100.0%

保護者 Q4 お子様は、毎日学校でクラスの子どもたちと仲良く過ごしていると思いますか。

			Q4			合計
			1	2	3	
学級 条件	25	度数	46 69.7%	17 25.8%	3 4.5%	66 100.0%
	35	度数	74 73.3%	25 24.8%	2 2.0%	101 100.0%
合計		度数	120 71.9%	42 25.1%	5 3.0%	167 100.0%

c. 学校生活の享受（児童・保護者）

児童 Q7 あなたは、学校生活が楽しいと思いますか。

			Q7					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数		42 60.9%	15 21.7%	6 8.7%	6 8.7%	69 100.0%
	35	度数	1 .9%	78 70.9%	23 20.9%	8 7.3%		110 100.0%
合計		度数	1 .6%	120 67.0%	38 21.2%	14 7.8%	6 3.4%	179 100.0%

保護者 Q5 お子様は、楽しく学校に行っていると思いますか。

			Q5			合計
			1	2	3	
学級 条件	25	度数	44 66.7%	21 31.8%	1 1.5%	66 100.0%
	35	度数	72 71.3%	23 22.8%	6 5.9%	101 100.0%
合計		度数	116 69.5%	44 26.3%	7 4.2%	167 100.0%

d. 教員の児童との親和（児童のみ）

児童 Q8 先生は、クラスのできるだけ多くの人たちと話したり遊んだりしようとされていると思いますか。

			Q8					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数		21 30.4%	35 50.7%	11 15.9%	2 2.9%	69 100.0%
	35	度数	1 .9%	45 40.9%	38 34.5%	17 15.5%	9 8.2%	110 100.0%
合計			1 .6%	66 36.9%	73 40.8%	28 15.6%	11 6.1%	179 100.0%

e. 教員の児童理解（保護者のみ）

保護者 Q6 担任の先生は、お子様のことをよく理解して指導していると思いますか。

			Q6				合計
			0	1	2	3	
学級 条件	25	度数		35 53.0%	25 37.9%	6 9.1%	66 100.0%
	35	度数	1 1.0%	57 56.4%	37 36.6%	6 5.9%	101 100.0%
合計			1 .6%	92 55.1%	62 37.1%	12 7.2%	167 100.0%

f. 児童の悩み等の相談（児童・保護者）

児童 Q9 先生は、勉強以外のことで自分の悩みや困ったことがあるとき、相談しやすいと思いますか。

			Q9					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数		25 36.2%	23 33.3%	15 21.7%	6 8.7%	69 100.0%
	35	度数	1 .9%	50 45.5%	31 28.2%	20 18.2%	8 7.3%	110 100.0%
合計			1 .6%	75 41.9%	54 30.2%	35 19.6%	14 7.8%	179 100.0%

保護者 Q7 担任の先生は、お子様の悩みや相談事に適切に応じていると思いますか。

			Q7					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	1 1.5%	26 39.4%	28 42.4%	11 16.7%		66 100.0%
	35	度数	1 1.0%	54 53.5%	35 34.7%	10 9.9%	1 1.0%	101 100.0%
合計			2 1.2%	80 47.9%	63 37.7%	21 12.6%	1 .6%	167 100.0%

(4) 学級の人数について

a. 授業時の人数（児童・保護者）

児童 Q10 あなたは、授業の時の人数はもっと少ないほうがいいと思いますか。

- ①もっと少ないほうがいい ②いまぐらいの人数がいい ③もっと多いほうがいい
④どちらとも言えない

			Q10				合計
			1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	8 11.6%	44 63.8%	10 14.5%	7 10.1%	69 100.0%
	35	度数	9 8.2%	74 67.3%	19 17.3%	8 7.3%	110 100.0%
合計		度数	17 9.5%	118 65.9%	29 16.2%	15 8.4%	179 100.0%

保護者 Q8 授業の時の人数は、もっと少ない方がいいですか、多い方がいいですか。

- ①もっと少ない方がいい ②今ぐらいの人数がいい ③もっと多い方がいい
④どちらともいえない

			Q8					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数	1 1.5%	9 13.6%	49 74.2%	1 1.5%	6 9.1%	66 100.0%
	35	度数		54 53.5%	35 34.7%		12 11.9%	101 100.0%
合計		度数	1 .6%	63 37.7%	84 50.3%	1 .6%	18 10.8%	167 100.0%

b. 活動時の人数（児童・保護者）

児童 Q11 あなたは、遊んだりいろんな活動をするのに、クラス的人数はもっと少ないほうがいいと思いますか。

- ①もっと少ないほうがいい ②いまぐらいの人数がいい ③もっと多いほうがいい
④どちらとも言えない

			Q11					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数		4 5.8%	36 52.2%	22 31.9%	7 10.1%	69 100.0%
	35	度数	1 .9%	4 3.6%	62 56.4%	35 31.8%	8 7.3%	110 100.0%
合計		度数	1 .6%	8 4.5%	98 54.7%	57 31.8%	15 8.4%	179 100.0%

保護者 Q9 お子様が遊んだりいろいろな活動をしたりにするの、クラスの人数は、もっと少ない方がいいですか、多い方がいいですか。

①もっと少ない方がいい ②今ぐらいの人数がいい ③もっと多い方がいい ④どちらともいえない

			Q9					合計
			0	1	2	3	4	
学級 条件	25	度数		3 4.5%	40 60.6%	14 21.2%	9 13.6%	66 100.0%
	35	度数	2 2.0%	25 24.8%	55 54.5%	6 5.9%	13 12.9%	101 100.0%
合計			2 1.2%	28 16.8%	95 56.9%	20 12.0%	22 13.2%	167 100.0%

(5) まとめ

限定されたサンプル（数）ではあったが、今回の質問紙調査の結果を見る限り、児童の回答傾向は、35 人学級よりも 25 人学級の方が教育条件上恵まれているのではないかと、という一般的な仮説を裏付けるものではなかった。否、むしろ一般的な仮説を覆すような結果、つまり 25 人学級よりも 35 人学級の方が多くの項目（児童 Q1・3・4・5・6・7・8・9）で児童のプラス反応の割合が高かった。特に 1 は授業内容の理解度を問うものであり、子どもが「感覚的に」受け止めていることではあろうが、少人数学級の必要性の最大の理由がここにあるとすれば、再度の検討が必要とされよう。また 7 の学校生活の「満足度＝楽しい」も、1 と同じ回答傾向を示していることには留意されよう。

これに対して、保護者の回答傾向は、項目によってバラツキが見られ、一般的な仮説を裏付けるものではなかった。25 人学級の方が保護者のプラス反応の割合が高かったのは保護者 Q2 で、35 人学級の方が保護者のプラス反応の割合が高かったのは保護者 Q3・7 であるが、Q8・9 の学級規模（人数）の項目では、35 人学級よりも 25 人学級の方を肯定的に捉えているように思われる。

4. 少人数学級の意味と意義

前 2 章において、参与観察調査結果と質問紙調査結果からする 25 人以下学級と 35 人以上学級の比較を多面的に試みた。ここではそれらの調査結果を概括し、「少人数学級」を 35 人以上学級に対して 10 人少ない 25 人以下学級と限定した上で、また都市部の小学校 4 年生であることに限定して、そのもつ意味や意義を検討したい。

まず第一に、この検討の前提として、学級規模に限らず小学校の学級担任教員が忙しいことを認識する必要がある。諸般の事情で勤務時間の範囲で学校での業務を終える教員がいても、それは例外であり、ほとんどの教員は「時間外勤務」を強いられているし、「持ち帰り」の仕事も普通である。とりわけ近年の「学力低下」問題に関わってか、小テストや学習ノートなどにより、採点やノート点検に費やす時間が教員の 1 日の仕事を圧迫し、その頻度や密度が高くなればなるほど、その日の内に処理しなければならない仕事が増大する。この点について、つまり採点やノート点検等の教務事務について、参与観察からは 35 人以上学級の担任が 25 人以下学級の担任に比べて多くの時間を費やし、1 日の勤務時間全体を圧迫していることが確認されている。抽象的な「個に応じた教育」ではなく、子ども

1人1人の学習状況の把握に応じた教育を求めるならば、1学級の子ども数は少なくなくてはならない。

また同じく参与観察において、1単位時間の授業における担任教員の指導活動としては、子どもへの発問や机間巡視等において、明らかな差異が認められる。つまり授業時間における子ども1人当たりの教員との「接触時間」は、25人以下学級の方が多くなっている。同じ単元、教材を同じ時間をかけて展開するならば、そこにおける子ども1人への発問等の働きかけは当然少人数学級の方が多くなる。逆に多くの子どもへの働きかけを考えるならば、子ども1人1人の答えや対応をじっくり受け止めて授業を展開することが困難となる。

こうした点を確認できるならば、少人数学級編制（35人以上学級との比較における25人以下学級）は、同一の教員が、子どもの学力水準等において同一の条件をもつ多人数の学級を担当する場合に比べて、子どもへの関わりや指導の密度において、意味がある。だが他方で、子ども1人1人を単位とする活動ではなく、「学級担任」として「学級」を単位とする活動については、10人程度の子ども数の差は大きな意味をもつことにはならない。つまり、35人以上学級と25人以下学級とにおける担任教員の活動の違いは、採点やノート点検等の個々の子どもに対応するものについて大きいですが、教材準備や教室整備等、他の業務については大きなものは認められない。

参与観察の調査者の「受け止め」や当該の学級担任教員がインタビューにおいて示した考えからは、本調査の教員のように一定のキャリアをもつ場合に、学級担任教員がクラスの子どもの数に応じた指導態勢や指導方法を経験的に体得し、実施していることは確かであり、現在25人以下学級を担任している教員が次年度に35人以上学級を担任したからといって、そのままその指導が困難になるとはいえない。つまり10人程度の子ども数の差は、一定のキャリアのある教員にとっては対応可能な範囲であり、この差がそのまま子どもの学力形成、向上に比例するものではない。本調査で対象とした35人以上学級担任は、授業の展開や事務処理において、より「システマティック」な行動を経験的にとっているし、またとらざるをえない状況に置かれているといえるのである。ただ留保されるべきは、十分なキャリアのない若年教員、とりわけ初任者教員の場合は、経験的にこの差を「調整」できる蓄積がなく、指導の「質」や「量」に当然跳ね返らざるをえないことである。

前節においても問題を提起しているように、子ども・保護者に対する質問紙調査の回答傾向は必ずしも少人数学級についての「常識的仮説」と一致するものではなかった。つまり1学級の子ども数が少なければ、教員の子どもの1人1人に対する指導が丁寧になり、子どもの学習内容に対する理解が深まる、とするならば、質問紙調査からそれを確認することは出来なかった。勿論、本調査では子どもの実際の理解度を測る調査を含んでいないことから、客観的な結果について判断できるものではない。あくまでも子どもや保護者が授業の理解の程度や教員の指導の在り方をどう受け止めているかについての「考え」についてであるが、逆に客観的な学力テストで数ポイントの差が出たとしても、むしろ教員の指導について子どもや保護者の判断や評価の方に意味があるといえなくもない。

質問紙調査において、授業理解や質問回数、担任教員との関わり等、全体としては35人以上学級と25人以下学級との差はほとんど認められないが、担任教員の授業内容に対する理解度については、子ども・保護者とも明らかに35人以上学級の方が肯定回答率が高くなっている。対象数が少ないことも含めて、このことの理由や意味について断定的な解釈は避けるべきであろうが、一つには一定のキャリアや指導力をもつ教員の学級においては、クラスにおける授業展開の活気や速度といったものが子どもの心証に影響を与えているかもしれないこと、そして保護者は子どもを通して間接的にそれを受

け止めていることが、いま一つには仮に同じ「理解度」であったとしたら、子ども個々に対する教員の関わりが濃密である場合に、その理解できていない状況がより明確に子どもに自覚されることが、その理由として考えられよう。

参与観察調査から、少人数編制学級においては、担任教員の種々の物理的労力の軽減により、ゆとりのある学級経営が可能となることは確かであるといえるが、他方、質問紙調査の結果において子どもや保護者がそのことのメリットを享受しているとはいえないことも示された。このことから少なくとも機械的に1学級の子どもの数を減ずることに絶対的な意味が認められるとはいえず、学校全体において学級担任教員の配置や組合わせを考えること、また指導の内容や方法と関わって学級担任教員の負担軽減を1学級の子どもの数とは別途に検討することが必要と考えられるのである。

また本調査の結果から直接言及できることではないが、現下の少子化、学校の少規模化においては、学校、学年としてどの程度の学級数が適正であるかの観点からも、学級編制の在り方が検討される必要があろう。つまり、同一学年において、1学級が2学級に、また2学級が3学級になるような措置は、各種の行事の実施や子どもの生徒指導面において意義が認められようし、また学年経営の点においても評価されうるものである。学校全体の教育力向上の観点から、1学年1学級の解消に向けた少人数学級編制という考え方も検討されてよいであろう。

付記：本調査研究は、2006年度文部科学省委託調査研究・教職員配置に関する調査委託事業「少人数教育に関する調査研究」（代表：東京大学大学院教育学研究科教授（当時）・小川正人）の一部（学校経営・学級経営班—代表：京都教育大学教育学部教授・堀内孜）に基づくものである。

本論の執筆分担

堀内孜—1, 4, 大林正史—2(1), (2), 田中真秀—2(3), (4), 浅田昇平—2(5), (6), (7), 国祐道広—3